

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 安楽亭 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 時機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 本多 英明 TEL (048)859-0555
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,221	—	58	—	△90	—	△255	—
20年3月期第3四半期	17,662	△11.4	10	△97.8	△283	—	△373	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△11	94	—	—
20年3月期第3四半期	△17	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第3四半期	18,012		5,851		32.4	272	98
20年3月期	19,732		6,088		30.8	285	72

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,843百万円 20年3月期 6,079百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	0.00	—	1.00	—	1.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	未定	—	未定

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	19,035	△19.0	273	△30.2	107	—	116	—	5	43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 21年3月期第3四半期 | 21,504,347株 | 20年3月期 | 21,371,507株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|---------|--------|---------|
| 21年3月期第3四半期 | 99,502株 | 20年3月期 | 95,175株 |
|-------------|---------|--------|---------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 21年3月期第3四半期 | 21,353,694株 | 20年3月期第3四半期 | 21,020,707株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速、世界的な金融危機による株価の大幅下落、急激な円高等が相次ぎ、企業収益が悪化し、それが雇用問題に発展する等、負の連鎖が生じてまいりました。

外食産業におきましても、これらの厳しい経営環境の下、個人消費は減退し、依然厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高142億21百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益58百万円（前年同期比463.3%増）、経常損失90百万円（前年同期は2億83百万円の損失）、四半期純損失2億55百万円（前年同期は3億73百万円の損失）となりました。

なお平成20年3月に、不採算事業の整理のため、連結子会社であった株式会社書楽（書籍販売事業）の全株式を譲渡いたしました。同社の平成20年3月期連結会計年度の売上高（連結相殺後）は17億19百万円、営業損失は31百万円でありました。（注：前年同期は参考として記載しております。）

(1) レストラン事業

売上高は129億94百万円であり、前年同期と比較して24億48百万円（15.9%）の減収となり、また、営業利益は1億円であり、前年同期と比較して74百万円（279.3%）の増益となりました。

(2) 食材加工販売事業

売上高は10億75百万円であり、前年同期と比較して2億86百万円（36.3%）の増収となり、また、営業利益は27百万円であり、前年同期と比較して23百万円（45.8%）の減益となりました。

(3) 酒・タバコ販売事業

売上高は18百万円であり、前年同期と比較して8百万円（31.9%）の減収となり、また、営業利益は12百万円であり、前年同期と比較して8百万円（213.7%）の増益となりました。

(4) 食品・酒類卸販売事業

売上高は86百万円であり、前年同期と比較して3百万円（4.1%）の増収となり、また、営業利益は16百万円であり、前年同期と比較して9百万円（122.6%）の増益となりました。

(5) 運送事業

売上高は40百万円であり、前年同期と比較して30百万円（296.4%）の増収となり、また、営業損失は27百万円であり、前年同期と比較して34百万円（前年同期は6百万円の利益）の減益となりました。

(6) その他事業

売上高は5百万円であり、前年同期と比較して0百万円（5.8%）の増収となり、また、営業利益は3百万円であり、前年同期と比較して1百万円（23.0%）の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態の変動状況

当第3四半期末の資産については、前連結会計年度末に比べ17億19百万円減少しました。これは、現金及び預金が減少したこと及び繰延税金資産が減少したこと等が要因です。負債については、前連結会計年度末に比べ14億83百万円減少しました。これは、借入金の減少及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。純資産については、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少しました。これは主に、四半期純損失の計上と配当金の支払いによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億55百万円の収入となり、前年同期に比べ7億54百万円の収入の増加となりました。主な収入の増加要因は、仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の収入となり、前年同期に比べ26億92百万円の収入の減少となりました。これは、前年同期において有形固定資産の売却による収入が19億80百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億95百万円の支出となり、前年同期に比べ32億97百万円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、9億80百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、外食産業においても、景況感を反映した消費者の生活防衛意識が急速に高まって個人消費は低迷しており、予想以上の厳しい状況となっております。このような状況下、当社グループは経費削減等に取り組んでおりますものの、原材料の国産割合増加により原価率が上昇いたしました。また、第2四半期後半からの景気後退の影響を受けて新規出店を控えたことに加え、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断し取り崩したことで、当初予想数値を下回る見込みとなりました。また、国内外の景気のさらなる悪化も見込まれること等から、平成21年3月期通期業績予想を修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに経営環境等の変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,330	2,120,734
受取手形及び売掛金	267,713	263,927
商品及び製品	153,047	119,704
仕掛品	824	636
原材料及び貯蔵品	503,902	454,753
前払費用	333,777	366,404
繰延税金資産	161,449	322,897
その他	435,254	287,390
貸倒引当金	△5,861	△6,465
流動資産合計	2,918,438	3,929,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,911,043	4,052,840
機械装置及び運搬具(純額)	32,089	37,477
工具、器具及び備品(純額)	191,902	229,562
土地	6,463,620	6,463,620
有形固定資産合計	10,598,656	10,783,501
無形固定資産	107,048	99,915
投資その他の資産		
投資有価証券	72,658	131,451
長期貸付金	801,572	783,359
長期前払費用	87,406	138,485
繰延税金資産	14,276	14,447
敷金及び保証金	3,529,357	3,962,181
その他	113,261	121,672
貸倒引当金	△229,903	△232,350
投資その他の資産合計	4,388,628	4,919,245
固定資産合計	15,094,333	15,802,662
資産合計	18,012,772	19,732,646

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,408	423,393
短期借入金	5,297,986	4,234,397
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	132,936	234,539
未払費用	535,098	581,615
未払法人税等	99,885	31,474
未払消費税等	72,154	3,190
賞与引当金	40,725	98,450
割賦未払金	665,379	802,268
設備関係未払金	19,036	36,710
デリバティブ債務	—	947
その他	297,198	253,520
流動負債合計	7,724,808	6,720,508
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	3,062,924	5,067,160
繰延税金負債	131,937	136,314
退職給付引当金	138,523	130,302
役員退職慰労引当金	232,237	223,307
長期割賦未払金	784,860	1,226,697
その他	85,518	110,099
固定負債合計	4,436,001	6,923,881
負債合計	12,160,810	13,644,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,146,205
資本剰余金	2,537,401	2,501,345
利益剰余金	202,376	478,700
自己株式	△62,514	△60,417
株主資本合計	5,859,648	6,065,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,467	13,281
評価・換算差額等合計	△16,467	13,281
新株予約権	8,780	9,140
純資産合計	5,851,961	6,088,255
負債純資産合計	18,012,772	19,732,646

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	14,221,538
売上原価	5,363,132
売上総利益	8,858,406
販売費及び一般管理費	8,799,491
営業利益	58,914
営業外収益	
受取利息	31,379
受取配当金	1,332
受取地代家賃	26,075
その他	56,787
営業外収益合計	115,574
営業外費用	
支払利息	241,751
その他	23,532
営業外費用合計	265,284
経常損失(△)	△90,795
特別利益	
投資有価証券売却益	22,088
貸倒引当金戻入額	3,051
受取補償金	165,796
特別利益合計	190,935
特別損失	
固定資産除却損	20,295
減損損失	104,623
訴訟関連損失	5,250
特別損失合計	130,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,028
法人税、住民税及び事業税	63,401
法人税等調整額	161,618
法人税等合計	225,019
四半期純損失(△)	△255,048

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失(△)	△30,028
減価償却費	477,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,051
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,929
固定資産除却損	20,295
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,088
減損損失	104,623
受取利息及び受取配当金	△32,711
デリバティブ評価損益(△は益)	△847
補償金収入	△165,796
支払利息	241,751
訴訟関連損失	5,250
売上債権の増減額(△は増加)	△3,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,679
仕入債務の増減額(△は減少)	141,014
未払金の増減額(△は減少)	△101,510
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,913
未払費用の増減額(△は減少)	△39,118
預り金の増減額(△は減少)	49,433
その他	△28,925
小計	558,797
利息及び配当金の受取額	28,552
利息の支払額	△204,850
補償金の受取額	186,576
訴訟関連損失の支払額	△5,250
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,623

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△21,303
定期預金の払戻による収入	64,518
投資有価証券の取得による支出	△80
投資有価証券の売却による収入	46,836
有形固定資産の取得による支出	△301,049
有形固定資産の除却による支出	△6,252
有形固定資産の売却による収入	251
無形固定資産の取得による支出	△27,350
敷金及び保証金の差入による支出	△809
敷金及び保証金の回収による収入	251,470
貸付金の回収による収入	53,655
預り保証金の返還による支出	△24,581
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△471,500
長期借入れによる収入	1,790,000
長期借入金の返済による支出	△2,187,146
割賦債務の返済による支出	△653,655
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△2,905
自己株式の売却による収入	685
配当金の支払額	△21,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,009,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,989,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,299

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは当第3四半期連結累計期間において四半期純損失255,048千円を計上しており、純資産は5,851,961千円となっていることから、シンジケートローン5,490,079千円及び借入金1,756,000千円についての財務制限条項に抵触する可能性が生じております。

また、借入金1,756,000千円について、今後株価が下落した場合には財務制限条項に抵触する可能性があります。

財務制限条項の主な概要は以下のとおりです。

(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。

ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。

イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。

ウ. 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

エ. 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

(2) 上記の借入金1,756,000千円については(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当第3四半期連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円)未滿となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。

これらの状況により、当第3四半期連結累計期間末において当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当該事象を解消すべく、当社グループは下記の取り組みを実施しております。

(1) 収益力強化

七輪房転換や店舗改装を続けること、また安楽亭業態において低価格和牛を戦略商品とする店舗を増加させていくこと等により、さらに売上の強化を図ります。また、販促費の効率化、水道光熱費の管理徹底や食材ロスの減少と運営体制の改革を推し進め、収益力を強化してまいります。

(2) 物件売却

物件売却計画による有利子負債圧縮等の財務体質改善を進めてまいります。

(3) 借入条件変更

金融機関各社と借入条件の変更を交渉中ではありますが、概ね、金融機関各社よりのご理解及び継続的支援の意思の表明を得られつつあり、今後の安定的な事業運営により継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象を解消できるものと判断しております。

従いまして、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,994,619	1,075,005	18,759	86,609	40,592	5,952	14,221,538	—	14,221,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,870,991	662,177	674,842	260,922	60,877	5,529,812	(5,529,813)	—
計	12,994,620	4,945,996	680,936	761,452	301,515	66,830	19,751,352	(5,529,813)	14,221,538
営業利益又は 営業損失(△)	100,894	27,982	12,921	16,411	△27,757	3,913	134,366	(75,452)	58,914

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ③ 酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ④ 食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑤ 運送事業 …食材等の配送
- ⑥ その他事業 …不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 従来、その他事業に含めていた運送事業は、その重要性が高まったことに伴い、第1四半期連結会計年度より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計年度については、運送事業の売上高249,851千円(外部顧客に対する売上高10,239千円、セグメント間の内部売上高又は振替高239,611千円)、営業利益6,402千円がその他事業に含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1)前第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		17,662,034	100.0
II 売上原価		7,157,083	40.5
売上総利益		10,504,950	59.5
III 販売費及び一般管理費		10,494,492	59.4
営業利益		10,458	0.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	13,771		
2 受取配当金	5,762		
3 家賃収入	79,784		
4 その他	45,937	145,255	0.8
V 営業外費用			
1 支払利息	388,906		
2 その他	50,117	439,024	2.5
経常損失(△)		△ 283,310	△ 1.6
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	234,450		
2 投資有価証券売却益	59,183		
3 貸倒引当金戻入益	90		
4 賞与引当金戻入益	919		
5 受取立退料	178,000		
6 その他	27,527	500,171	2.8
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	139,140		
2 減損損失	194,809		
3 賃貸借契約等解約損	206,944		
4 その他	30,271	571,165	3.2
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 354,305	△ 2.0
法人税、住民税及び事業税	65,672		
法人税等調整額	△ 46,328	19,344	0.1
四半期純損失(△)		△ 373,649	△ 2.1

(2)前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△354,305
2 減価償却費	562,000
3 減損損失	194,809
4 デリバティブ運用損益(△は益)	△358
5 固定資産売却益	△234,450
6 投資有価証券売却益	△59,183
7 受取立退料	△178,000
8 固定資産除却損	122,337
9 賃貸借契約等解約損	206,944
10 受取利息及び配当金	△19,533
11 支払利息	388,906
12 貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,232
13 賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,253
14 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,708
15 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,527
16 売上債権の増減額(△は増加)	18,636
17 たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,212
18 仕入債務の増減額(△は減少)	137,002
19 未払消費税等の増減額(△は減少)	△153,544
20 未払金の増減額(△は減少)	△126
21 その他	△318,877
小計	183,842
22 利息及び配当金の受取額	14,303
23 利息の支払額	△345,606
24 立退料の受取額	178,000
25 法人税等の支払額	△229,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入れによる支出	△1,008
2 投資有価証券の取得による支出	△65
3 投資有価証券の売却による収入	315,928
4 有形固定資産の取得による支出	△241,668
5 有形固定資産の売却による収入	1,980,648
6 敷金保証金の支払額	△25,138
7 敷金保証金の回収による収入	460,089
8 長期貸付金の回収による収入	212,079
9 その他投資等の増減額(△は増加)	22,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,723,623

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額(△は減少)	△961,100
2 長期借入れによる収入	2,300,000
3 長期借入金の返済による支出	△5,452,586
4 割賦債務の返済による支出	△660,233
5 社債償還による支出	△20,000
6 新株予約権発行による収入	10,000
7 配当金の支払額	△105,218
8 自己株式の取得による支出	△3,743
9 自己株式の売却による収入	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,892,921
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,368,604
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,392,908
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024,304

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,442,998	1,303,654	788,748	27,528	83,237	15,866	17,662,034	—	17,662,034
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,558	4,896,538	714,815	766,655	318,241	6,698,808	(6,698,808)	—
計	15,442,998	1,306,212	5,685,287	742,343	849,892	334,108	24,360,843	(6,698,808)	17,662,034
営業費用	15,416,398	1,331,465	5,633,640	738,223	842,520	322,622	24,284,870	(6,633,294)	17,651,576
営業利益又は 営業損失(△)	26,599	△25,252	51,646	4,119	7,372	11,486	75,972	(65,514)	10,458

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 書籍販売事業 ……書店の運営
- ③ 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- ④ 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- ⑤ 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- ⑥ その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、84,913千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。